

平成21年度

財団法人新潟県水産振興基金

事業報告

〔 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 〕

社団法人新潟県水産振興協会

I 事業の概要

1. 基本方針

我が国の水産業は、依然として厳しい状態が続いている。

平成 21 年度においては、一昨年に関起った世界的な経済危機の影響で果実収入が減少となったものの、寄付者並びに関係団体等の要望を踏まえつつ、沿岸及び内水面の資源増大のための取組みなど各事業を展開してきた。

また、本年度は漁協系統の組織強化等を重要な課題と位置付け、合併漁業協同組合の健全な運営に係る支援を進めると共に、漁協等の経営安定の推進に対する助成を行った。

II 事業実績

[一般会計]

1. 栽培漁業振興事業

(1) 沿岸漁業推進事業

(社)新潟県水産振興協会で生産・放流しているアユ種苗放流に必要な種苗生産に要する経費の一定額の負担を行った。

2. 水産業経営安定対策事業

(1) 水産業協同組合育成対策事業

1) 漁協系統組織強化の推進対策

合併を行った漁業協同組合の事業強化等に要する経費の助成を行った。

(対象漁協：上越、上越市、新潟、佐渡)

2) 漁業・漁協経営の安定化対策

県漁連が行った漁協等の経営安定の推進に要する経費の助成を行った。

3. 水産業調査啓蒙普及事業

(1) 魚食普及推進事業

関係団体と協調し消費者等を対象に魚食の啓蒙普及を推進した。

(2) 調査情報事業

水産業に係る情報の収集及び整理等を行った。

全国豊かな海づくり大会に係る活動等継続として、にいがた海づくり推進協議会への経費負担を行った。

[特別会計]

1. 沿岸漁業振興事業

(1) ヒラメ生産推進事業

水振協の実施するヒラメ種苗放流等に必要な種苗生産に要する経費の一定額の負担を行った。

(2) サクラマス種苗放流推進事業

(社)新潟県さけます増殖協会の実施する県内産サクラマス種苗放流に必要な経費の一定額の負担を行った。